



石川けんじの市政だより

発行：日本共産党川崎市議員団 044(200)3360 No.26

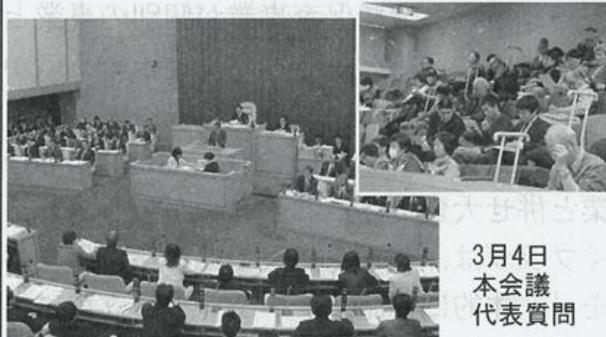
負担増ストップ! 市民のくらし最優先の市政を

川崎市3月議会 新年度予算議会

(要旨を報告します)

阿部市長が提案した新年度予算案の特徴は、結核・精神医療付加金の廃止など弱者に冷たい一方で、未利用地の活用事業に約248億円もかけ、さらに50億円もの助成金付きで大企業を呼び込むなど、逆立ちぶりが目立ちます。

共産党市議団はこうした姿勢を厳しく批判し、自治体の使命を果たすよう求める論戦を展開しました。



3月4日
本会議
代表質問

妊婦検診助成が2回から5回へ 共産党は14回への拡充を要求

川崎市は、妊婦検診の公費助成の回数を現行の2回から5回に拡充を決めました。東京などは18区が14回まで拡充しています。国も14回が望ましいとしており、共産党は、川崎市も14回に増やすべきだと述べました。



特定健診等の自己負担増や後期高齢者医療制度を批判

特定健診・がん検診などの自己負担額が増えています。共産党は、これで受診率の向上がはかれるとは思えないと指摘。非課税世帯は無料にするよう要求。健診項目については削減ではなく充実するよう求めました。

また、4月から始まる後期高齢者医療制度は世界に類のない差別医療だと指摘。世論の高まりに押され、国が一部先延ばしをしたものの到底認めるわけにはいかないと述べました。



私立幼稚園の補助拡充を!



公立幼稚園の存続と人口急増地域への増設を求め、私立幼稚園の保育料補助、入園料補助創設など、市単独の補助拡充を求めました。

特養老人ホーム建設では 思い切った助成を

川崎市の特別養護老人ホームの待機者は約4700人にのぼります。これでは毎年1カ所ずつ増やしたと仮定しても40年も待つこととなります。

日本共産党は、土地の確保を含め、民間任せにしてきたことが今日の重大な遅れを

作ってきたのではないかとただし、土地について川崎市の責任で手当するなど思い切った助成が必要だと指摘しました。

また、川崎市の老人医療費助成制度を廃止したことについて、改めて批判しました。

必要なところに必要な人員配置こそ大事

職員定数を1182人減らす条例提案について、日本共産党は、必要なところに必要な人員を配置することこそ必要であると指摘し反対を表明しました。



市民の暮らしをたてなおしにむけ

労働

共産党は、約75億円分の 予算組み替えを求めました

者、高齢者、障害者、中小業者などあらゆる層の暮らしと営業が「底が抜けてしまったかのような不安と危機に見舞われています。日本共産党市議団は、貧困と格差がすすんでいる今こそ、市政運営を社会的弱者への行政サービスの維持、市民の暮らしを守ることに軸足を置くべきだと主張。新年度予算について、不要不急の大規模開発を中止し、障害者支援の予算の増額、認可保育園の緊急増設、私立幼稚園の保育料補助増額と入園料の補助創設など、総額約75億円分の予算組み替えを求めました。



新年度の常任委員会

石川けんじ議員は市民委員会に所属します。

市民委員会は、経済・労働局、港湾局とともに、新年度は新たに子ども関係の業務をまとめた「市民子ども局」を所管することになります。



自席から質問する石川けんじ議員

予算審査特別委員会

3月6日～
11日

石川けんじ議員が身近な市民生活の問題を取り上げて質問を行いました。その要旨をお知らせします

交通不便地域の解消は行政の責任で

コミュニティ交通の問題で、交通空白・不便地域の解消は、行政の責任で解決すべきと質問。まちづくり局長は、「新たなバス交通ニーズへの施策は、行政主体の実施ではなく、地域の方々が主体となった取り組みによる課題解決が有効」と市の責任を回避する答弁。

石川議員は、「採算性も含め、住民に責任を押し付けるものだ」と公的支援の強化を求めました。さらに、自治会でコミュニティ交通の実施を検討している野川南台地域の取り組みへの運行経費補助を求めるとともに、「誰でも乗れる公共交通として整備努力すべき」と求めました。

まちづくり局長は「今後とも、地域の実情にふさわしい持続可能な本格運行を目指した地域の主体的な取組に対し支援する」と引き続き協議会を支援していく考え方を示しました。

川崎市の補助は、初期投資（車両購入費・上限400万円など）のみ、さらなる公的支援を

初期投資への市の補助を明らかにしたことは、この問題の公的責任を認めた点で意義がありますが、採算をとるのが困難な場合は、運行経費への補助がなければ、持続的な運行を行うことはできません。公的支援を広げる必要があります。

商店会の街路灯の補助の充実を

商店街街路灯への支援の強化については、電気料補助率の引き上げを求めたのに対し「今後、商店街連合会へのヒアリングなどを実施し、安全・安心まちづくり庁内連絡会議で検討していく」と答弁。



危険なバス停が改善されます

「傘のさせないバス停」と地元の皆さんが呼んでいる浄水場入口のバス停が、新年度改善される予定です。地元住民からの声を取り上げ、石川議員と日本共産党の地域支部が現地調査会などを開き、市に改善を求めてきました。建設局道路整備課では「秋までには整備したい」との見解を示しました。



改善が予定されているバス停。近くを大型車も通

土橋小学校の校門付近の街路灯が増設されます。

土橋小の北門付近の歩道は暗く、わくわくプラザからも街路灯の増設の要望が出されていました。新年度予算の中で増設される予定です。また、「さぎ沼ふれあい広場」入口にある横断歩道周辺にも道路の「ドット表示」など安全対策がされることになりました。

水道料金の改定は市民生活優先で

水道料金の改定について、2010年の料金改定の際、大企業優先の改定ではなく市民生活や地域経済を優先した改定にするよう求めたのに対し、水道局長は「一般家庭にも配慮し、料金水準を決定してまいりたい」と答弁しました。

放課後の子どもの生活の場の改善を

わくわくプラザと学童保育の問題で、10年前に児童福祉法で、わくわくプラザなど全児童対象事業と学童保育事業が個別の事業として位置づけられた事をどう受け止めるのかとただしました。

市民局長は学童保育について「児童館等の事業と併せ大変重要」と述べながらも、わくわくプラザは、全児童対策事業と学童保育事業を「一体的に実施している」との立場に終始。また、国が学童保育の指針で71名以上の大規模施設の解消を求めている問題では、「新年度、市内7施設の改善策を検討をする」と答弁。障害児への対応を充実させる問題では、障害児の巡回相談員を3名から6名に増員したこと、発達相談支援センター職員による、わくわくプラザ職員等への研修など支援を行うことを明らかにしました。

